

# 施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	山口 伴尚	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	<b>持続可能な財政運営</b>

## 1. 施策の基本方針

Plan

- ・ 時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・ 既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます

## 2. 目標

### 重点目標

Plan

- ・ 厳しい財政状況を踏まえつつ、平成25年度からの単年度黒字への転換や早期の累積赤字の解消を図るため、財政早期健全化計画や市政一新プログラムなどに基づく改革を着実に進めていきます。
- ・ 厳しい財政環境下においても、高度・多様化する行政課題に対応するため、行政改革の推進により、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営に努めます。

### 目標達成に向けた課題

Plan

- ・ 景気低迷による市税収入の減少や財政調整基金の枯渇化など厳しい財政運営が続いていることから、引き続き財政の健全化に向け、適切な予算措置に努める必要があります。
- ・ 国の財政運営戦略や補助金一括交付金化等の動向を注視し、適切な財政運営に努める必要があります。
- ・ 自主財源確保のため、市税収納率の向上や、未利用公共用地の売却や貸付などをさらに進めていく必要があります。

## 施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0超	98.6	
	成果	95.8	93.1	92.3	98.8			-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	21.0	15.8	
	成果	15.7	15.9	16.5	17.2			-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	-	-	98.10	98.10	
	成果	97.69	97.68	98.20	98.24			100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	-	-	308,000	536,000	
	成果	52,397	103,851	182,945	336,293			59%

## 3. 取組内容

### 課題解決への取組内容

Do

- ・ 目的基金の活用や人件費削減、事務事業の見直し等を内容とした財政早期健全化計画による健全化の取組を進めました。
- ・ 滞納者の減少に向け、債務者の生活状況の把握に積極的に取り組み、適正な管理に努めました。
- ・ エルタックス(地方税の電子申告)による申請件数をさらに伸ばすために広報啓発を進めました。
- ・ 平成24年度の評価替に向け、標準宅地鑑定評価ポイントや状況類似地区の区域検討、基礎データの付設等を実施しました。
- ・ 市有地販売紹介料支払制度の導入や自治体オークション等の活用により、未利用公共用地の積極的な売却を推進することができました。また、未利用公共用地を障害者施設のために新たに貸付を行うなど、土地の有効活用を図りました。

### 地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・ 行政と地域の適切な役割分担に基づく、ゆめづくり地域予算を計上しました。

## 4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の 印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	0	継続(拡大)	B	C
1024	滞納金電話催告事業費	債権管理室	378	378	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	986	950	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,089	1,402	継続(現行)	-	-
6022	庁用経費	出納室	3,234	3,263	継続(現行)	-	-
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	91	23	継続(現行)	-	-
6025	債権回収事務費	債権管理室	43	506	継続(拡大)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	761	807	継続(拡大)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	11,602	11,293	継続(拡大)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	7,497	9,399	継続(事務改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	39,548	16,201	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	587	191	継続(事務改善)	B	B
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	149	145	継続(現行)	B	B
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	6,831	588	継続(現行)	B	C
7101	一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)	債権管理室	24,155	26,679	継続(拡大)	B	C
合計(単位：千円)			96,951	71,825			
小計(うち、一般会計分)			72,796	45,146			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			24,155	26,679			

## 5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>・ 厳しい財政状況の中で、持続可能な財政運営に向け、全庁をあげて取り組み、概ね財政早期健全化計画のとおり の財政運営を行うことができました。しかしながら、かつてない厳しい財政状況であり、行政評価と予算編成の連携の 強化、財政健全化に向けた行程表(ロードマップ)の作成など、財政健全化を達成するためこれまで以上の取り組み が必要となっています。</p>

## 6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

<p>・ 財政健全化に向けた行動計画を策定し、平成25年度以降、段階的に財源不足の解消や財政規律の回復などに取組み ます。 ・ 行政評価と連携した新たな予算編成システムを導入し、成果を重視した事務事業の見直しや経費抑制、効率化を推 進します。 ・ 自主財源の確保に向けた債権管理、収納強化体制の整備と適正な推進、未利用公共用地の売却や貸付による自主財 源の確保に継続して取り組みます。 ・ 平成24年度中に土地開発公社を解散し、公社が抱えていた債務の整理に取り組みます。 ・ 地域ビジョン実現のため、平成25年度から新しい地域交付金制度を導入し、市民権のまちづくりをいっそう推進 できるようにします。</p>
--

## 7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)